

経営者による説明資料

提案プロジェクト名：バイオものづくり技術によるCO₂を原料とした高付加価値化学品の製品化



幹事企業名：積水化学工業株式会社

代表者名：代表取締役 上脇 太

専務執行役員

ESG経営推進部及び新事業開発部担当

経営戦略部長

1-1. モニタリングの進め方（WGにおいて経営者等に説明を求める視点①）

論点：WGにおいて実施するコミットメントの確認に関する視点について、評価の一貫性の観点から、採択審査時の評価項目を踏まえ以下の通りとしてはどうか。

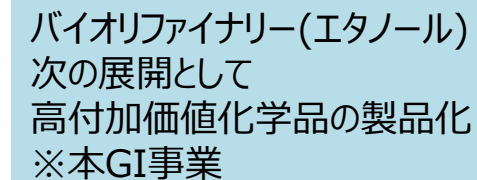
論点：2023年以降にGXリーグが本格稼働した際には、そこへの参画も1つの視点として取り込んではどうか。

コミットメントの確認に関する視点

項目	ポイント	
1. 経営者自身の関与 （プロジェクトの監督・指示、報酬評価項目への反映等）	・提案時に示された経営コミットメントの内容が守られているか ・時間軸は妥当か ・具体的な取組として、どのようなことを実施されたか ・新しく追加の取組が示されているか	・カーボンニュートラル全般に対する取組でなく、本PJに限定して経営者が何を具体的に行ったか
2. 経営戦略への位置づけ （取締役会での決議、中期経営計画・I R 資料・統合報告書等への記載等）		・幅広いステークホルダーに情報発信するため、何を具体的に行ったか （・GXリーグに参画しているか）
3. 事業推進体制の確保 （経営資源（人材・設備・資金等）の投入状況、専門部署の設置等）		・着実に社会実装まで繋げるため、何を具体的に行ったか ・研究開発計画・事業計画の推進に有効な社内体制の構築を継続して実施しているか

経営者等によるバイオものづくり技術への関与の方針

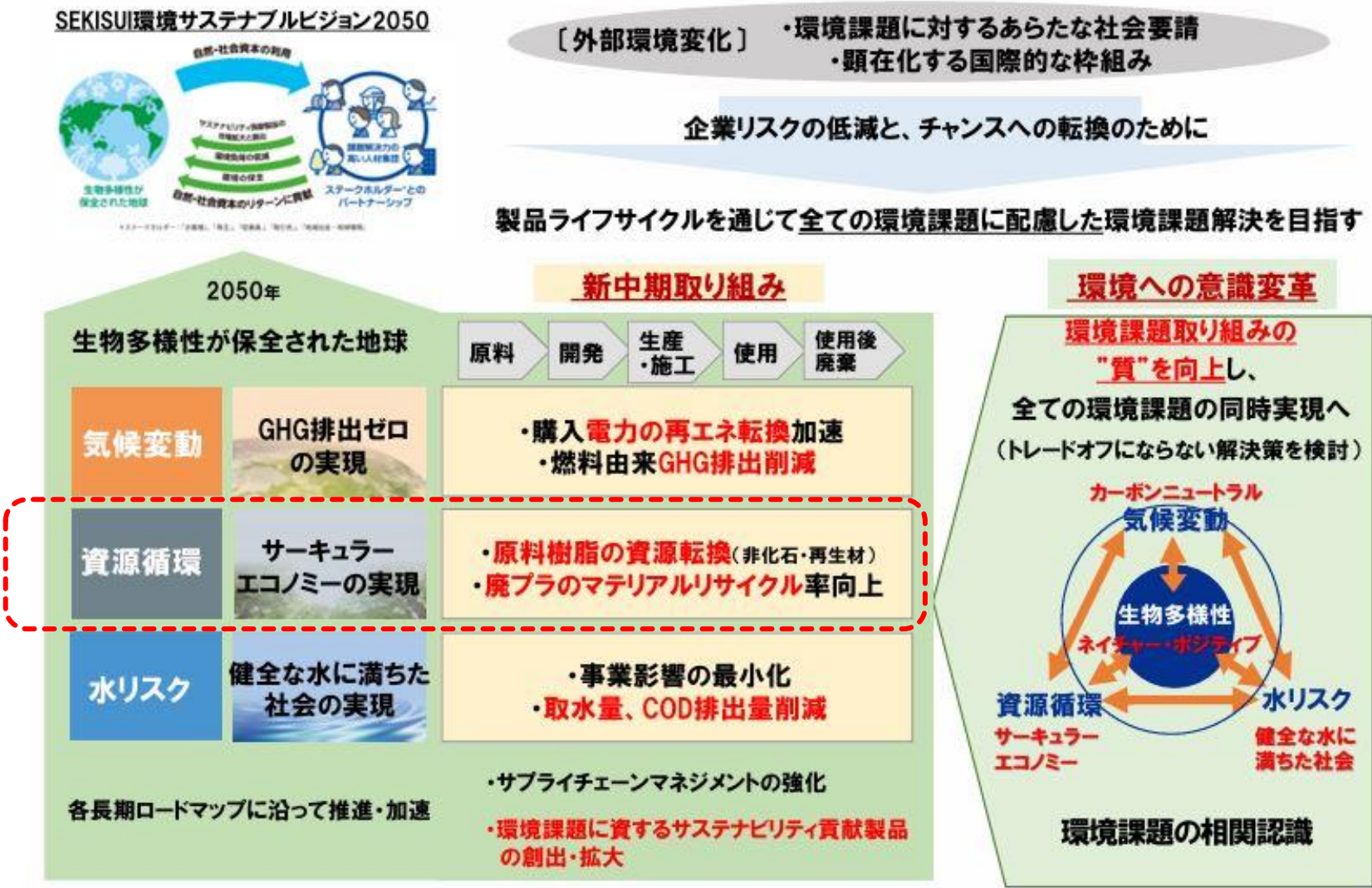
統合報告書(2023/3) : P.26



経営者等によるバイオものづくり技術への関与の方針

経営者等による具体的な施策・活動方針

中期経営計画(2023/5) : P.22



経営者等によるバイオものづくり技術への関与の方針

経営者等による具体的な施策・活動方針

経営者のリーダーシップ

グループ方針

①資源循環に資するイノベーションを推進する

②事業活動で使用する非化石由来および再生材料の使用を拡大する

③ライフサイクルにおいて排出される廃棄物においてはマテリアルへの再資源化を最大化する

統合報告書(2023/3) : P.59
Task force on Climate-related Financial Disclosures(2023/8)
: P.26-27

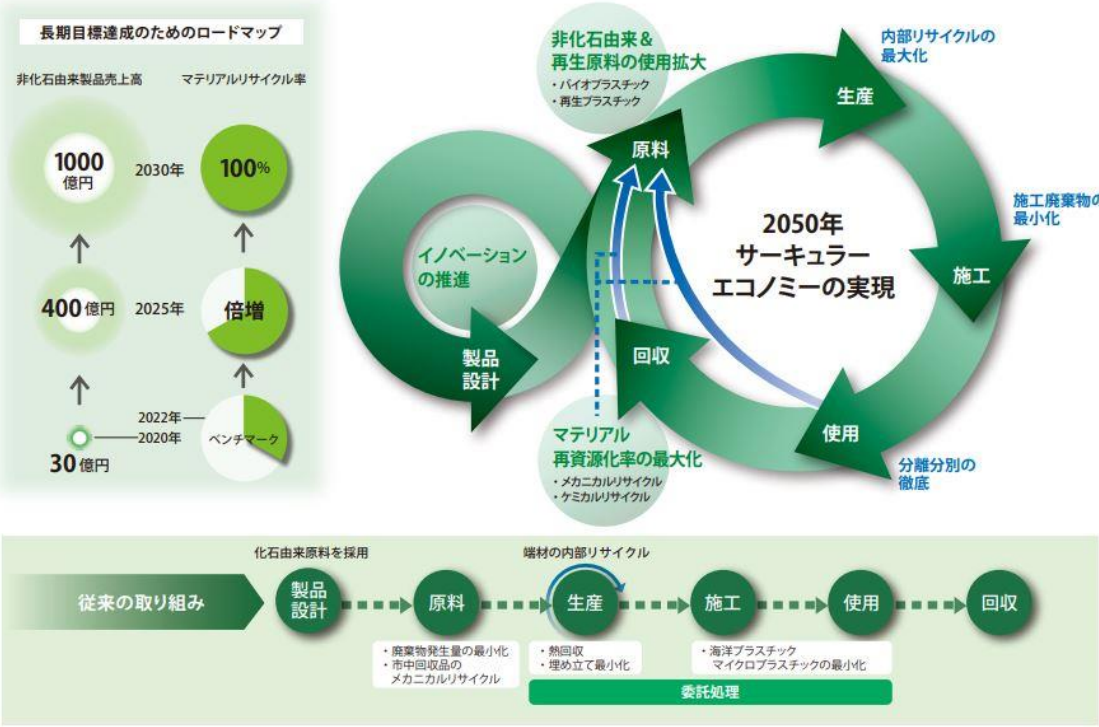


図11 資源循環戦略のイメージ図

表4 資源循環の長期目標達成のためのロードマップ

		2020～2022年	～2025年	～2030年
ビジネス戦略	資源循環に資するサステナビリティ貢献製品の売上高（基準年:2020年）	1.1倍	1.7倍	2倍以上
原料の資源転換	非化石由来および再生原料使用製品の売上高	30億円	400億円	1,000億円
廃棄物の再資源化	廃プラスチックのマテリアルへの再資源化率	現状把握とベンチマーク設定	65%（国内）	100%

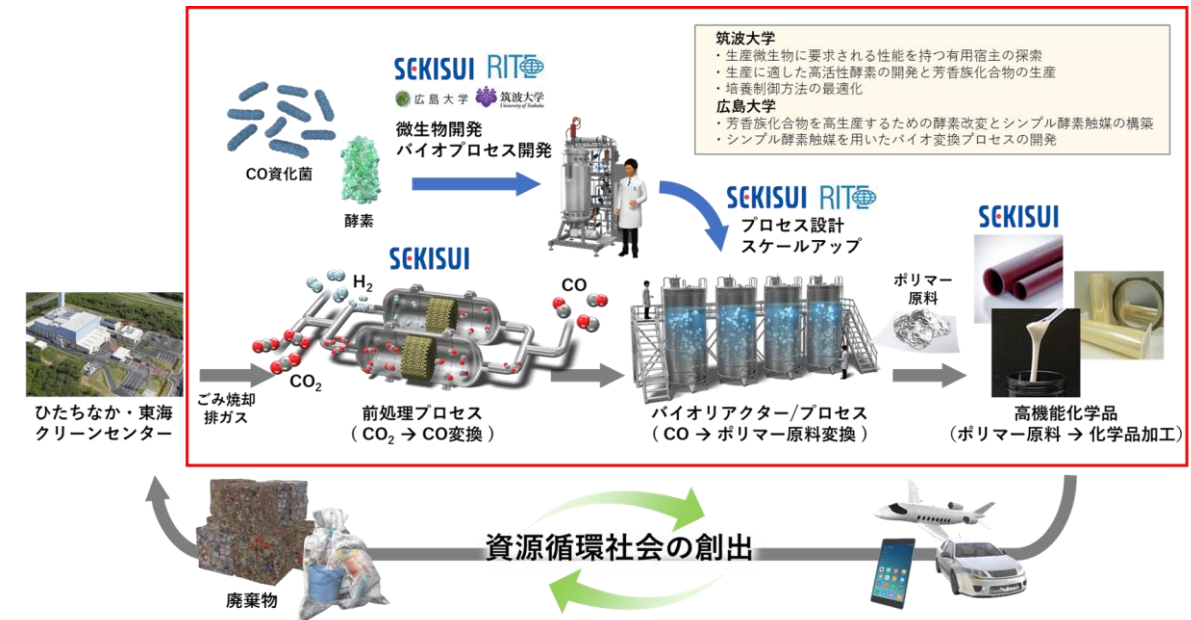
経営戦略の中核に位置付け、企業価値向上とステークホルダーとの対話を推進

ステークホルダーとの対話、情報開示

・ 中長期的な企業価値向上に関する情報開示 Task force on Climate-related Financial Disclosures(2023/8) : P.10



HP上にてプレスリリース実施(2023/4)
https://www.sekisui.co.jp/news/2023/1386118_40075.html



経営者等によるバイオものづくり技術への関与の方針

経営者等による具体的な施策・活動方針



バイオものづくり技術によるCO2を原料とした高付加価値化学品の製品化

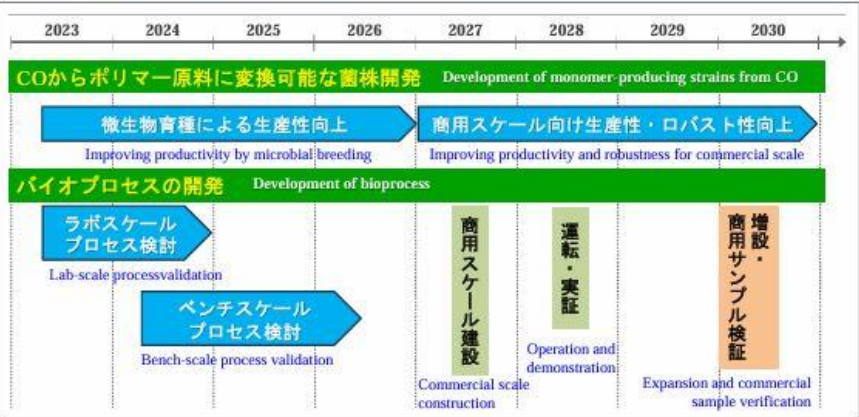
向井 克典
積水化学工業株式会社
コーポレート R&Dセンター
センター長（執行役員）

BioJapan(2023/10)
スポンサーセミナーにて登壇 10/11 14:00-15:00 F201

■ プロセスフローと役割分担 Process flow & distribution of rolls



■ 実施スケジュール Schedule



■ 今後の展開 Future plan

積水化学工業（株）のサプライチェーンを活用し、CO₂由来の接着剤の早期上市を目指していく。
Based on Sekisui Chemical's supply chain, we will aim for the early launch of CO₂-derived adhesives.

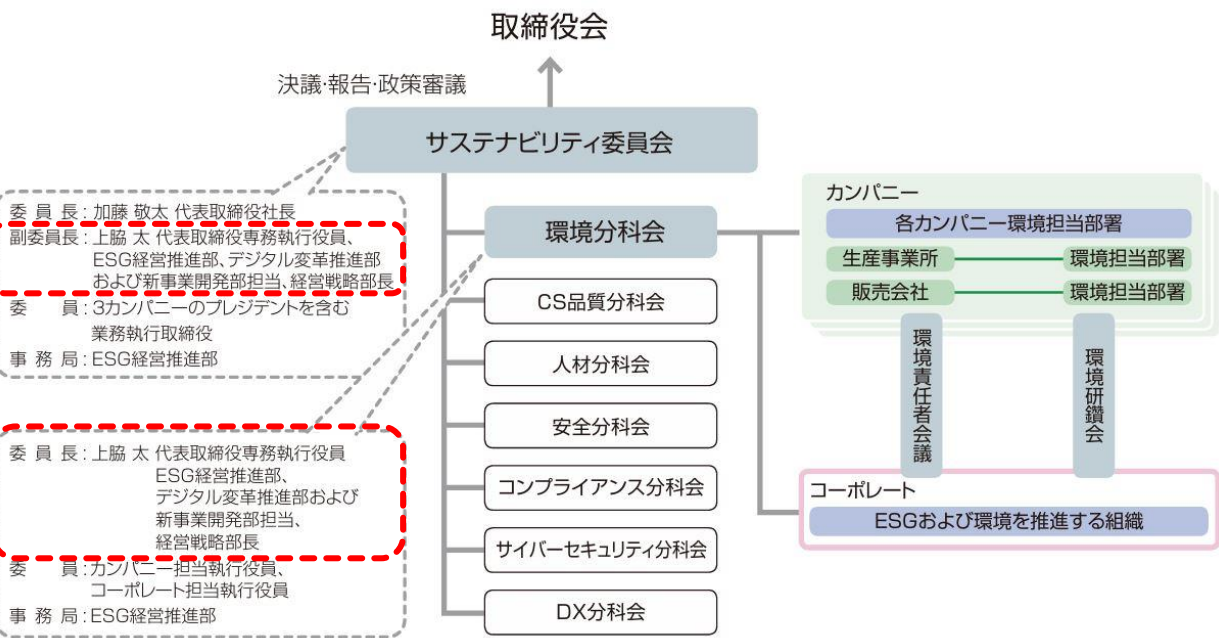
BioJapan(2023/10)
NEDOブースにてポスター展示
10/11~10/13

経営戦略の中核に位置付け、企業価値向上とステークホルダーとの対話を推進

取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

- カーボンニュートラルに向けた全社戦略
 - 経営戦略への位置づけ、事業戦略・事業計画の決議・変更
- sustainability_report2023(2023/3) : P.197

統合報告書(2023/3) : P.60
Task force on Climate-related Financial Disclosures(2023/8) : P.11



R&D 委員会の目的

- 次世代事業創出に関する全社 R&D 基本方針の策定
- 次世代事業創出に関する全社 R&D テーマおよび実行計画の策定

経営戦略の中核に位置付け、企業価値向上とステークホルダーとの対話を推進

取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

- 経営戦略への位置づけ、事業戦略・事業計画の決議・変更
- 2024年4月26日
アナリスト・機関投資家向け
2023年度 決算および2024年度経営計画説明会を開催

投資計画と資本配分

統合報告書(2023/3)：P.32

	FY20-22計画	FY20-22実績	FY23-25計画
戦略投資	枠 4,000	417	枠 4,500
内 M&A等	枠 3,000	0	枠 3,000
内 設備投資	1,000	417	1,500
ESG投資 (戦略設備投資・ 通常投資の内数)	400	314	300
通常投資	1,000	1,263	1,500
投資合計	5,000	1,680	6,000
研究開発費	1,300	1,126	1,400

1. 投資計画

- 市況低迷影響を受け23年度進捗は停滞も、24年度以降に成長投資案件が増加
- M&A等については成長領域を中心に継続して探索

	FY23-25 計画	FY23 実績
戦略投資	枠 4,500	220
内 M&A等	枠 3,000	10
内 設備投資	1,500	210
ESG投資 (戦略投資・通常投資の内数)	300	130
通常投資	1,500	440
投資合計	6,000	660
研究開発費	1,400	417



機動的に経営資源を投入し、社会実装、企業価値向上に繋ぐ組織体制を整備

専門部署の設置と人材育成

- 人材育成（含む標準化戦略人材）

sustainability_report2023(2023/3)
: P.116
・関連イニシアチブでの活動

関連イニシアチブでの活動

気候変動の緩和のために

気候変動課題については、長期ゴールの実現に向けて、他企業および団体などと連携し、協働をはかることで解決への貢献を拡大、あるいはマイルストーンの前倒し達成が可能となります。当社グループは、パリ協定で掲げられた目標の実現、すなわち 1.5℃目標を達成し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。各種イニシアチブやフォーラムなどの団体の設立意図や取り組みの方向性、ゴールなどについて、当社グループの意志や方向性と一致していることを確認した上で参加、登録を行っています。活動参加の継続については、目指す方向性に差異が生じていないかを年次で確認判断しています。方向性が異なると判断した場合には、退会、脱退の手続きを行います。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

意義／目的 … 気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5℃目標の達成を目指す
活動 … 5本の柱で日本をリードし、政策変化を実現
(政策関与、自社の脱炭素化推進、社会の脱炭素化へのソリューション提供、社会とのコミュニケーション、グローバルネットワーク)
当社の役割 … 脱炭素宣言を行い、脱炭素型ビジネスへの移行、サプライチェーンへの働きかけなど自社の脱炭素化推進を企業連携によって進めることで、自社および社会の脱炭素化を推進しています。

GHG削減に向けた
UTT（生産時のエネルギー）の転換
→熱、電気等の再生エネルギー活用促進

GXリーグ

意義／目的 … 日本におけるカーボンニュートラル実現のための移行に伴う挑戦を企業協働で加速することを目指す
活動 … 賛同する参画企業が連携し、各種課題を解決する取り組みを推進する準備をしています。
当社の役割 … 今後、各種課題解決に際して、取り組みに参画、推進を検討していきます。

2024/06～
GX製品の調達に係る課題意識より
GX製品の調達行動指針 策定WGに参画予定

機動的に経営資源を投入し、社会実装、企業価値向上に繋ぐ組織体制を整備

専門部署の設置と人材育成

- ・ 人材育成(含む標準化戦略人材)

「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(略称「CLOMA」)

国内認証

KAWG3=Key Action Working Group (ケミカルリサイクル技術の確立と社会実装) 67・団体
座長として活動 (積水化学 ESG経営推進部メンバー)

(公社) 日本環境協会 エコマーク事務局主催の
エコマーク「循環型ケミカルリサイクル基準策定準備委員会」に参画
①FY23上～認証要件を議論 (エコマーク基準策定準備委員会)
②FY23下～認証作り (エコマーク基準策定委員会2年)
製品認証、プロセス認証 (2025、2024年予定)

◆対象：一般消費材

◆対象：耐久消費材
サステナブル経営推進機構 (SuMPO)
→マテリアル+ケミカルリサイクル
資源循環の供給課題→製品認証化検討
認証機関 (仮称:SPI) の発起メンバーとして参画予定

「一般社団法人日本化学工業協会」(略称「JCIA」)

海外認証

リサイクルプラスチック製品の市場醸成を目指し、
ISO 認証等により世界に通用する認証取得を進め、
付随する品質規格やプロセス認証、各段階におけるリサイクル由来成分の含量等の規格・認証を検討。

ケミカルリサイクルWG 委員として活動 (積水化学 BRグループメンバー)

sustainability_report2023(2023/3)
: P.130
・関連イニシアチブでの活動